

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,714人 26,468人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	46.59 km ² 552人	27. 1. 1	25,696人	25,033人	区 分	22年国調	17年国調	08	5464	地方交付税種地	2 - 4	
					26. 1. 1	25,998人	25,347人	第1次	1,216 9.6	1,462 10.3	茨城県	境町			
								第2次	4,689 37.1	5,369 37.7					
								第3次	6,720 53.2	7,092 49.8					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方税	3,401,768	41.9	3,401,768	63.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	
地方譲与税	134,645	1.7	134,645	2.5	普 通 税	3,394,947	99.8	49,182	×	×	×	×	×	×	
配当交付金	4,700	0.1	4,700	0.1	法 定 普 通 税	3,394,947	99.8	49,182	×	×	×	×	×	×	
配当交付金	18,822	0.2	18,822	0.4	市 町 村 民 税	1,423,993	41.9	49,182	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	11,175	0.1	11,175	0.2	内 訳				×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	291,143	3.6	291,143	5.5	個人均等割	43,607	1.3	-	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	3,904	0.0	3,904	0.1	所得割	1,082,730	31.8	-	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	88,885	2.6	15,063	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	15,321	0.2	15,321	0.3	法人税割	208,771	6.1	34,119	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,659,924	48.8	-	×	×	×	×	×	×	
地方特例交付金	11,093	0.1	11,093	0.2	うち純固定資産税	1,659,491	48.8	-	×	×	×	×	×	×	
地方交付税	1,542,104	19.0	1,420,068	26.7	軽自動車税	61,013	1.8	-	×	×	×	×	×	×	
内 訳	1,420,068	17.5	1,420,068	26.7	市町村たばこ税	250,017	7.3	-	×	×	×	×	×	×	
特別交付税	122,036	1.5	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	5,434,675	66.9	5,312,639	99.7	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	3,513	0.0	3,513	0.1	目的税	6,821	0.2	-	×	×	×	×	×	×	
分担金・負担金	30,111	0.4	-	-	法定目的税	6,821	0.2	-	×	×	×	×	×	×	
使用料	99,248	1.2	2,908	0.1	入湯税	6,821	0.2	-	×	×	×	×	×	×	
手数料	15,908	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
国庫支出金	757,467	9.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
都道府県支出金	495,805	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
財産収入	12,340	0.2	3,998	0.1	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
寄附金	85,743	1.1	-	-	合 計	3,401,768	100.0	49,182	×	×	×	×	×	×	
繰入金	105,838	1.3	-	-											
繰越金	338,948	4.2	-	-											
諸収入	174,964	2.2	4,217	0.1											
地方債	568,226	7.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	489,326	6.0	-	-											
歳入合計	8,122,786	100.0	5,327,275	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額				
人件費	1,544,235	19.7	1,517,626	1,490,232	25.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,961,232	2,915,990		
うち職員給	1,002,408	12.8	983,834	-	-	議 会 費	109,317	1.4	-	109,317	基準財政需要額	4,381,300	4,387,006		
扶助費	1,267,512	16.1	371,353	371,353	6.4	総 務 費	1,073,508	13.7	20,227	922,259	標準財政収入額等	3,794,141	3,754,000		
債費	987,700	12.6	962,797	962,797	16.6	民 生 費	2,470,460	31.5	1,028	1,375,892	標準財政規模	5,703,535	5,720,967		
内 訳						衛 生 費	663,660	8.5	3,708	648,303	財政力指数	0.66	0.65		
元利償還金	844,080	10.8	822,690	822,690	14.1	衛 生 費	663,660	8.5	3,708	648,303	実質収支比率(%)	3.0	5.8		
元金	143,620	1.8	140,107	140,107	2.4	労 働 費	32,879	0.4	-	25,151	公債費負担比率(%)	15.1	14.4		
利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	450,390	5.7	6,947	361,532	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	121,881	1.6	-	79,523	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	3,799,447	48.4	2,851,776	2,824,382	48.6	土 木 費	765,210	9.7	197,912	597,020	実質公債費比率(%)	16.1	16.2		
物件費	1,103,828	14.1	815,177	676,428	11.6	消 防 費	361,155	4.6	-	356,322	将来負担比率(%)	171.5	184.1		
維持補修費	30,699	0.4	18,664	18,664	0.3	教 育 費	812,443	10.4	16,757	682,931	積立金	729,178	683,675		
補助費等	1,266,214	16.1	1,120,019	793,774	13.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,199	1,199		
うち一部事務組合負担金	673,917	8.6	673,747	653,576	11.2	公 債 費	987,700	12.6	-	962,797	現在高	312,014	328,944		
繰出金	1,249,997	15.9	1,141,767	889,488	15.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	10,685,125	10,960,979		
積立金	95,139	1.2	79,768	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	37,536	58,734		
投資・出資金・貸付金	56,700	0.7	700	-	-	歳 出 合 計	7,848,603	100.0	246,579	6,121,047	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-		
投資的経費	246,579	3.1	93,176	93,176	3.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,251,760	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	72,960	再 差 引 収 支	374,164	410,810		
うち人件費	4,735	0.1	4,735	5,202,736千円	89.4% (97.7%)	合 計	535,917	6.9	519,208	519,208	加入世帯数(世帯)	-	-		
内 訳						経 常 収 支 比 率	1,763	2.3	-	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-		
普通建設事業費	246,579	3.1	93,176	93,176	3.1	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	114	80		
うち補助	77,043	1.0	4,668	4,668	0.1	歳 入 一 般 財 源 等	6,395,230千円	81.9	6,395,230	6,395,230	保険税(料)収入額	272,376	273,493		
うち単独	163,495	2.1	82,467	82,467	1.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	535,917	6.9	519,208	519,208	徴 収 率 (%)	98.7	96.3		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上 水 道	1,763	0.0	-	-	現 年 計	98.6	96.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	98.6	96.2		
歳 出 合 計	7,848,603	100.0	6,121,047	6,395,230千円	77.9%	交 通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6	96.1		
						其 他	519,208	6.6	519,208	519,208	純 固 定 資 産 税	98.4	95.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)